

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	2,467	1,485	8,070
経常利益又は経常損失() (百万円)	457	64	1,041
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	453	83	916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	124	823
純資産額(百万円)	10,702	10,819	11,170
総資産額(百万円)	12,252	12,146	12,395
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	80.22	14.81	162.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	89.1	90.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インド、ブラジルなどの新興国においては、景気過熱感が高まったものの、引き続き高い経済成長を維持しました。一方、先進国においては、米国では雇用回復の遅れや住宅市場の低迷を受け、欧州では債務危機の再燃が足枷となり、景気回復は総じて緩やかなものとなりました。

半導体業界におきましては、世界的なパソコン販売の低迷懸念に加え、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の一部にも減速感が見え始めたことから、半導体市況は弱含みで推移しました。設備投資につきましても、シリコンウェハーの供給不足やサプライチェーンの混乱により投資計画が先送りされたこと、また、市況軟化の影響を受けた増産設備の抑制などにより、先行き不透明感が高まりました。

このような状況の中で、中国、マレーシア、台湾などアジアの主要市場において、前期より投入した新型の高温ハンドラ、MAPハンドラおよび高速ハンドラの拡販を図るとともに、TABハンドラやディスクリートテストなど各種検査装置の受注増強に注力しましたが、設備投資が低調に推移したことから、受注高、売上高とも前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高16億99百万円（前年同期比8.8%減）、売上高14億85百万円（同39.8%減）となりました。製品別売上高はハンドラ8億96百万円（同52.9%減）、テスト2億80百万円（同19.1%増）、パーツ等3億8百万円（同6.3%減）となりました。

損益面は、売上高の伸び悩みと円高の長期化や価格競争の激化による採算性の悪化により、営業損失は78百万円（前年同期は営業利益3億58百万円）、経常損失は64百万円（同経常利益4億57百万円）、四半期純損失は83百万円（同四半期純利益4億53百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,900	56,479	同上
単元未満株式	普通株式 1,195	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,479	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,600	-	129,600	2.24
計	-	129,600	-	129,600	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372	2,168
受取手形及び売掛金	2,089	2,184
有価証券	744	740
製品	219	290
仕掛品	1,252	1,167
原材料	489	601
未収消費税等	159	38
未収還付法人税等	6	8
その他	149	55
貸倒引当金	32	33
流動資産合計	7,452	7,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,612	2,611
減価償却累計額	1,918	1,931
建物及び構築物(純額)	693	679
機械装置及び運搬具	299	299
減価償却累計額	279	280
機械装置及び運搬具(純額)	20	18
工具、器具及び備品	886	886
減価償却累計額	819	820
工具、器具及び備品(純額)	67	66
土地	1,897	1,896
有形固定資産合計	2,678	2,661
無形固定資産		
のれん	112	99
その他	63	56
無形固定資産合計	175	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,936
保険積立金	134	134
その他	39	41
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,088	2,105
固定資産合計	4,943	4,922
資産合計	12,395	12,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344	471
リース債務	1	1
未払金	89	84
未払費用	145	170
未払法人税等	43	24
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	211	109
製品保証引当金	33	18
その他	33	133
流動負債合計	902	1,012
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	273	276
長期未払金	11	11
負ののれん	24	12
固定負債合計	323	313
負債合計	1,225	1,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	5,825	5,515
自己株式	201	202
株主資本合計	11,515	11,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	62
為替換算調整勘定	321	325
その他の包括利益累計額合計	346	387
少数株主持分	0	1
純資産合計	11,170	10,819
負債純資産合計	12,395	12,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,467	1,485
売上原価	1,628	1,177
売上総利益	839	307
販売費及び一般管理費		
販売手数料	111	19
荷造運搬費	15	18
役員報酬	24	33
給料手当及び賞与	88	90
法定福利費	9	19
賞与引当金繰入額	25	27
減価償却費	4	4
研究開発費	90	68
貸倒引当金繰入額	0	0
のれん償却額	12	12
その他	98	91
販売費及び一般管理費合計	480	386
営業利益又は営業損失()	358	78
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	7	7
投資有価証券売却益	-	0
為替差益	31	-
負ののれん償却額	12	12
助成金収入	38	-
その他	0	0
営業外収益合計	99	32
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	18
保険解約損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	18
経常利益又は経常損失()	457	64
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	462	64

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	9	19
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	453	83
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	453	83

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	453	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	36
為替換算調整勘定	18	3
その他の包括利益合計	96	40
四半期包括利益	356	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	124
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 34百万円	減価償却費 31百万円
のれんの償却額 12	のれんの償却額 12
負ののれんの償却額 12	負ののれんの償却額 12

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	80円22銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	453	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	453	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社テセック
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。